

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<http://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協

CONTENTS

- 01 茨城キリスト教大学寄付講座
「社会人基礎力」を理解し、実践する
株式会社中村自工 代表取締役社長 中村弘樹氏
- 02 常磐大学寄付講座
「日本のマスメディアとラジオ～活字、音声メディアの復権へ～」
株式会社茨城放送 代表取締役社長 北島重司氏

「ハンディのある人たちへの支援～働くことを中心に～」
社会福祉法人白銀会 理事長 長谷川浅美氏

「働くということ（キリンビールを例に）」
キリンビール株式会社取手工場 工場長 小早川忠氏
- 05 委員会報告
総務／産業政策／産業政策・環境／経営教育／環境研究会／青年経営研究会
- 08 支部だより
県北／土浦・石岡・つくば／県西／古河・坂東／合同セミナー
県内5エリアで高校の進路指導の先生方と懇談＆名刺交換会を開催
- 11 「2015会員増強運動」の状況～7月の新入会員19社、2ヶ月連続2桁入会～
新入会員の紹介
- 13 茨城産業会議が第1回拡大総会を開く
- 14 NPO情報Vol.178<横田能洋>
「地方創生でNPOができること」
- 15 役員力⑤<葛田一雄>
「経営の成否は役員の影響力で決まる」
- 17 セミナー・事業等のご案内

“社会人基礎力”を理解し、実践する

株式会社中村自工 代表取締役社長 中村 弘樹氏



当社は今年で創立86年目を迎えました。お隣りの高萩市で“ものづくり”に取り組んでいます。主力製品である“ユニバーサルジョイント”は、製鉄所の製造ラインや鉄道車両に組み込まれるなど多方面で活躍しています。鉄道はインフラに欠かせない交通手段の一つでもあり、今後も世界中の国々でニーズの高まる“伸びしろ”的ある市場です。

昨年、新たにシンガポールで事業所を立ち上げましたが、海外との取り引きは年々増えており、現在、当社における海外売上げ比率の高い国はメキシコです。“Made in Ibaraki”的製品は世界中で活躍しています。

社長に就任して8年目を迎えたが、ここ数年の間、改めて大切なと感じているのが、経済産業省の提唱する『社会人基礎力』です。

これは3つの能力と、それに付随する12の要素「①前に踏み出す力（主体性、実行力、働きかけ力）」、「②考え方抜く力（課題発見力、創造力、計画力）」、「③チームで働く力（発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力）」で構成され、前提として基礎学力や専門知識、人間性&基本的な生活習慣は必須とされていますが、社会人に必要とされる能力が網羅されており、当社の社員教育においてもこの指標を活用しています。

“企業は人なり”という松下幸之助さんの言葉を耳にしたことがあるかと思いますが、まさに私もそう感じています。仕事は一人では出来ません。個の力と個が融合されたチームの力によって、新たな価値や創造が生みだされていくことを忘れないでいただきたいのです。

今年の当社の経営方針は「矜持（きょうじ）と覚悟」です。矜持は“誇り”や“プライド”を意味します。皆さんが社会に旅立つとき、自分自身と向き合い、覚悟を決め、仕事に誇りをもって取り組んでいただくためにも、この“社会人基礎力”を理解し、実践していただければ大変嬉しく思います。

平成27年5月28日開催

「日本のマスメディアとラジオ ～活字、音声メディアの復権へ～」

株式会社茨城放送 代表取締役社長 北島 重司氏

茨城放送とは、1963年4月に開局した茨城県域のAMラジオ放送局であり、今年52周年である。NRNネット（ニッポン・文化放送）に属しており、資本金は6億6千万円、筆頭株主は朝日新聞である。また、茨城には県域のテレビ、FMラジオ局が存在しない稀な県である。その中で、茨城放送は県内唯一の民放局である。さらに、近くFM放送（i-fm）を開始する予定である。

茨城放送は業務局と総務局に分かれており、業務局には編成制作部、報道防災センター、営業部がある。総務局には総務部・課と経理部・課がある。総務局長は元アナウンサーである。会社の基本方針は「地域の財産になろう」であり、1.面白い番組、2.役に立つ情報、3.政策にインパクトを与える報道、の3つの目標を掲げている。現在、プロジェクトIBSという3つの戦略を展開している。「I」はIT戦略（ネットとの融合）であり、動画、radiko、SNSなどを展開している。「B」は防災戦略であり、防災ステーション宣言を行って、現在防災の日の協力や防災訓練、シェークアウト訓練での協力を実行している。「S」はステーションイメージアップ戦略で

あり、イベント、コンサート、ラジオ祭、レコードカフェなどを実行している。

茨城放送が求める人材は、①想像力のある人（想像力を重要だと考える人）、②価値観を共有できる人（一緒に働きたいと思える人）、③オンリーワンを目指せる人（野心的な人）、④自分の意思を表現できる人、である。

ここで、「働く」ことの意義を考えてみたい。内田樹氏の言葉に「キャリアの扉にはドアノブがない」というものがある。これは、キャリアというものは、自分で開けるよりも、むしろドアの向こうの相手（会社）が開けるものということであり、相手に選ばれ、求められるものであるということである。そう考えると、「適職」「転職」というのは錯覚といえる。みなさんは、まずドアを「ノック」していってもらいたい。自分にはこれしかないとは思わず、求められたものを懸命に努めていってほしい。

また、大学時代は社会に出る前の大切な時期であり、「正解がある」高校とは異なって、「正



解がない」点で社会と同様である。また、大学での試験や宿題は論述が中心である。さらに就職活動の履歴書も論述力が求められる。このように、大学時代には論述の力をつけていたほうがよい。小論文を作成するには、背景知識、表現力、思考力、人間力、関心のすべてが必要である。つまり、小論文とは、「問い合わせ（論点）」に対して「自分の意見」を述べ、なぜそう考えるのかという「理由」を説明し、相手を説得する文章である。

最後に、新聞を読むには逆三角形を活用し、右上の記事、横見出しから先に読んだほうが良い。また、ラジオは想像力を掻き立てるメディアである。想像力は人間の最も大事な能力であり、ぜひラジオを聴いてもらいたい。

「ハンディのある人たちへの支援 ～働くことを中心に～」

社会福祉法人白銀会 理事長

長谷川 浅美氏



社会福祉法人とは、社会福祉事業法第22条により「社会福祉事業を行うことを目的として、この法律の定めるところにより設立された法人をいう」と定義されている通り、非営利事業の法人である。つまり、本来国が行うべき社会福祉事業を社会福祉法人が担っていることになり、税金が投入されているとともに、規制も多い。ただし、現在は株式会社も参入することができる。

また障害者福祉について、障害者基本法では、第2条において障がい者を「身体障害、知的障害又は精神障害(以下「障害」と総称する。)があるため、継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける者をいう」と定義している。さらに第3条第3項において「何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない」とされている通り、障がい者の権利は守られなければならない。当法人では、とにかく障がい者の働く権利が守られるように様々な支援を行っている。

現在、当法人では、知的障害者入所授産施設、知的障害者通所授産施設、就労継続B型支援事務所、グループホーム、障害者就労・生活支援センター事業、居宅介護事業・短期入所事業、基幹相談支援事業(虐待防止センター事業含む)、日中一時支援事業、移動支援を行っている。また、ノーマライゼーションの理念に基づいて事業を運営している。

現在、障がい者の学校生活は特別支援学校までである。その後大学に進むことは想定されていない。しかし、特別支援学校卒業後にすぐに社会人としての資質を身につけているわけではないため、当法人では、18歳から4年間で就労できるように支援を行っている。具体的には、18歳で施設入所したのち、2年間で生活の基礎づくりと生活スキルアップを行い、その後半には2、3か所の園外作業等へ参加して作業トレーニングを行う。それを終えられればジョブコーチ付きの企業実習へ進み、3か月間程度のトライアル雇用に進む。それを順調に済ませられれば、さらに一般企業への就職に進む。この段階では障がい者就業・生活支援センターによる支援を行い、就業が継続し定着するように支援するが、そこではグループホームへの移住も行う。

ところで、知的障がいの定義

は定められておらず、各県で療育手帳発行における障害区分の基準がバラバラである。知的ハンディを有する人の特性としては、実年齢と精神的・知的年齢との間にギャップがある、抽象概念に対する理解が乏しい、コミュニケーション力から生じる対人関係構築に課題がある、自らの行為、行動を見通す力と、自律力に弱さがある、障がい認識と自身の力量への認識が希薄である、自己防衛力と自らの権利に関する認識が弱い、といったものがある。

当法人ではこういった障がい者に対する支援を行っているが、働くことはハンディの有無にかかわらず全ての人に共通することであり、働くことで得た報酬で自身の生活を創ることはハンディの有無に関わらず全ての人に共通する。つまり、働くことはハンディの有無に関わりなく自身の暮らしを創り、人生を創ることであるといえる。ハンディのある人々は働けないのでなく、働く場や働く機会を与えられないだけである。

また、人は皆何かに、誰かに支えられており、一人ひとり大切な役割を持って生まれてくる。ハンディの有無に関わらず、一人ひとり違うのは当然であり互いにありのままのその人を受け止めることが重要である。

平成27年6月18日開催

「働くということ（キリンビールを例に）」

キリンビール株式会社 取手工場 工場長 小早川 忠氏

会社で働くということを考えるとき、そもそも会社とは何のために存在するのかということについて考えることが非常に重要です。スターバックスの元CEO岩田さんは「企業は世の中を良くするために存在する」とおっしゃっていますが、全くそのとおりだと思います。全ての会社は企業活動をつうじて世の中を良くすることに貢献していかなければなりません。キリングループ（以下キリンとする）は企業理念を「自然と人をみつめるものづくりで、『食と健康』の新たなよろこびを広げていきます」と定めています。つまりキリンは世界の人々の健康・楽しさ・快適さに貢献していくために存在している企業グループと言えます。現在、キリンは総合飲料に加え、医薬・バイオケミカルなどの事業も展開しており、2007年からは持ち株会社キリンホールディングスのもと、海外企業のM&Aも積極的に行い、グローバル化も加速しています。

ここで「会社で働く」ということについて考えてみましょう。会社の存在意義が「世の中を良くしていくこと」ということですから、そこで働くのも「世の中を良くしていくため」であり、それは「新しい価値を生み出していくこと」だと考え

ています。新しい価値を生み出し、その価値をみんなでわかつてていくことで世の中をより豊かにしていくのです。「新しい価値を生み出す」というと「世纪の大発明」のようなことを考える人もいるかもしれません。そんなことはありません。働く人、一人ひとりが常に自分の仕事について自分の頭でよく考え、日々改善していくことが「新しい価値を生み出す」ことにつながっていきます。新しい価値を生み出すために、仕事の中で苦しみながら人は成長していきます。新しい価値を生み出せる人とは、成長を続けていける人です。

職場で成長していくために必要なことは三つあると考えています。それは、1. 信頼される人間であること、2. 学び続けること、3. 謙虚であることです。信頼される人間であるためには、約束を守る（特に時間を守る）、自分の役割をキチンと果たす、事実に基づいて仕事をする、ということを日々続けていくことだと思います。こういったことを毎日続けていくことで、その人の信頼は厚いものになっていきます。人間は唯一自分の意志で成長をしていける生き物です。死ぬまで成長を続けることができ



るのは人間だけであり、そのためには学び続けることが必要です。学びの三原則として、仕事に学び、人に学び、書に学ぶ、ということがよく言われています。社会人になってもこの三原則を忘れずに日々研鑽を積んでいくことが大切です。そして、謙虚であること。人は謙虚でなければ学ぶことはできず、成長することもできません。自分のまわりにいるあらゆる人が自分の先生であると考え、敬い、きちんと話を聞くことが自分の成長につながっていきます。

今、日本は国際的な競争力も落ちてきており、難しい問題をたくさん抱えています。こんな状況を変えていくのは総理大臣一人の力ではできません。国民一人ひとりが自分を成長させ、新しい価値を生み出していくために努力を続けていくことが必要です。若い皆さんには日本を良くしていく大きな可能性があります。頑張ってください。期待しています。

総務委員会

総務委員会（委員長 坂本秀雄氏（株）常陽銀行代表取締役専務）は、7月23日（木）、経協議室で委員会を開催した。

冒頭、坂本委員長から「7年前まで減少傾向にあった会員の数が増加に転じ、報告の度に増えていることは非常に喜ばしい事である。しかし、会員の方に本当に満足いただいているか、謙虚に判断して入会して良かったと思っていただけるよう活動を充実していきたい

ので、忌憚の無いご意見をお願いしたい」との挨拶があり、協議に移った。

会員増強の進捗状況では、平成27年度は38社入会、9社退会で会員数927社となったことが報告された。

次に組織関係活動に関する重点事項と女性経営幹部の組織化について検討した。

女性経営幹部の組織化では、他団体女性部会との違い（目的、対象、内容）を明確にする必要

性があるとの意見が大勢を占め、会員（女性経営者）へのヒヤリング、女性活躍の研修、セミナーなどでニーズを確認しながら進めることを確認した。



産業政策委員会



産業政策委員会（委員長 深澤正勝氏 日立セメント（株）取締役専務執行役員）は、6月15日（月）、経営者協会会議室において、第1回産業政策委員会

を開催した。

開催にあたり、深澤委員長より、「本日は、平成27年度の県政要望案について協議を行う。過日実施された第1回会員ニーズ調査部会で承認された内容をもとに、有効な県政要望となるよう忌憚のない意見をいただき、活発な討議をお願いしたい」と挨拶があった。

議事では、平成27年度の活動予定、平成27年度会員ニーズアンケート調査結果（回答率35.6%）について事務局より報告がなされた。続いて、平成

27年度県政要望案について協議がなされ、出席者からは、「地方創生へのメッセージ性を高めてもらいたい」、「空き家対策への積極的な行政支援が不可欠」といった意見が述べられた。県政要望書は、本委員会での修正事項をまとめ、7月27日の第1回政策委員会での承認を経て、県に提出される。

また、今年度環境委員会との共催による合同視察会（北海道）の実施内容についても、賛同を得られ、積極的な参加を呼びかけた。

産業政策委員会

産業政策委員会（委員長 深澤正勝氏 日立セメント（株）取締役専務執行役員）の会員ニーズ調査部会（部会長 家次晃氏（株）日立製作所電力システム社グローバルビジネスマネジメント本部総務部長）は、6月10日（水）、経営者協会会議室において、第1回会員ニーズ調査部会を開催した。

開催にあたり、家次部会長より、「今年度についても、より県政への影響力を高めたく、昨年度並

みのスケジュールで要望書の提出を行いたいと考える。本日は、平成27年度県政要望素案についての協議が中心となるが、過日実施したアンケート調査結果を踏まえ、地方創生実現に向けた有効な提案となるよう、経験豊富な皆様より忌憚のない意見をお願いしたい」と挨拶があった。

議事では、事務局から平成26年度の活動、平成27年2月13日（金）に開催した県との意見交換会、また、平成27年度会員ニ

第1回会員ニーズ調査部会を開催

ーズアンケート調査の集計結果（回答率35.6%）についての報告がなされ、平成27年度県政要望素案についての協議へと移った。



会員ニーズアンケート調査結果については、「会員数が増加するなか、前年を上回る回答率が得られたことは評価できるが、支部間にバラつきがあるため、広範囲の会員ニーズを吸収できるよう工夫すべき」との意見が述べられた。また、平成27年度県政

要望素案については、会員企業から示された要望をもとに事務局が作成した具体的要望内容を検証しながら、「地元企業の雇用創出への取組強化」、「空き家対策」、「BCP策定に向けた行政の丁寧な支援、フォロー」など様々な指摘・意見が述べられた。

これらの指摘・意見を踏まえ素案を修正し、部会長の承認を得て、後日開催の産業政策委員会に諮ることが承認された。

産業政策委員会・環境委員会

産業政策委員会（委員長 深澤正勝氏 日立セメント（株）取締役専務執行役員）、環境委員会（委員長 坂井雅紀氏 キヤノンエコロジーアイナスドリー（株）代表取締役社長）は、合同で7月14日（火）～15日（水）にわたり、合同視察会（北海道方面）を開催した。参加者は事務局を合わせ14名。本視察会では、①キリンビール（株）北海道千歳工場②新日鐵住金（株）室蘭製鐵所の2社を訪問した。

視察会初日は、キリンビール（株）北海道千歳工場を訪問。北海道らしい雄大で自然豊かな工場で造られるビールの製造から出荷までを見学。原料となる麦芽や「一番搾り」麦汁を試食・試飲することができ、品質向上へのこだわりを体感するとともに、「資源循環100%社会の実現」に向けた、高度な再資源化への積極的な取組みを見聞することができた。参加者からは、「独特の

製法に基づく品質管理や環境に配慮した再資源化への積極的な取組み、また日頃のCSR活動を教示してもらい、大変勉強になった」などの感想が寄せられた。質疑応答では、製法や環境技術等様々な質問に丁寧に回答いただいた。工場見学後は、特別限定の「一番搾り北海道づくり」を試飲させていただいた。

視察2日目は、新日鐵住金（株）室蘭製鐵所を訪問。室蘭製鐵所は、明治42年創業、北海道で唯一の高炉を持つ製鐵所で、棒鋼・線材で主に自動車のエンジン部品や足回り部品等の鋼材を製造している。当日は、製鐵所内の高炉や棒鋼工場を見学。業界最高レベルの設備装備と高精度なもののづくり技術を見聞することができた。また、業況が厳しい時期に高炉を廃止する動きがあるなか、住民からの高炉存続への要望が高まり、現在に至っているなど地域に密着した製鐵所である

ことを聞くことができた。参加者からは、「歴史が古く、重厚間のある製鐵所は迫力があり、最先端の製造設備による先鋭した技術力は圧巻だった。また、環境への取組みも大変勉強になった」などの感想が寄せられた。質疑応答では、安全防災へのリスク管理や環境への取組み等様々な質問に丁寧に回答いただいた。

全体を通じては、視察先で得た新たな気づきに加え、参加者同士の交流が図られたこともあり、充実した時間を共有することができた。



経営教育委員会

経営教育委員会（委員長 植木誠氏（株）筑波銀行 代表取締役副頭取）は、7月9日（木）～11日（土）にわたり、「加賀



観光戦略推進部の鈴谷義博次長からお話を伺う

屋と石川県の“おもてなし”に学ぶ」をテーマに、国内企業視察会を開催した。参加者は事務局を合わせ27名。

初日の午前中には、銀座にある石川県のアンテナショップ“いしかわ百万石物語り”と“茨城マルシェ”を見学、3月14日に開業した北陸新幹線で金沢に到着。夕刻には、石川県観光戦略推進部の鈴谷義博次長から、「北陸新幹線金沢開業と石川の観光」と題し講演いただいた。

同氏は、「石川県にとって長年

国内企業視察会を開催

の悲願である北陸新幹線開業と連続テレビ小説『まれ』の放映で様々な波及効果が現れてきている。おもてなしの分野では、金沢駅舎やコンコースに金箔や加賀友禅など伝統工芸品を活用して石川らしさを体験できるようJRと連携して進めている。しかし、一番嬉しかったのは、地元の住民が新幹線の開業を心から喜んでくれたこと」と強調した。

2日目は、全国の金箔99%以上の生産量を誇る金沢の（株）箔一が運営する金箔総合ミュージ

アム「箔巧館」、かほく市の業務用イメージスキャナで世界シェアNo.1企業の(株)P F U、七尾市で2004年、本物の力ニを超えたと評される力ニ風味かまぼこ「香り箱」を発売し、その技術力と業界への貢献から、第45回農林水産祭で最高賞の天皇杯(水産部門)を受賞した(株)スギヨの3社を訪問、独自性の高い石川県の優れた企業の状況を学ぶことができた。

夕刻には、30年以上総合評価日本一を続ける加賀屋に到着、加賀屋グループおもてなしマイスターの岩間慶子氏から、「おもてなしの心ー先代女将に学んだ事」と題し、お客様の期待を上回るおもてなしを提供し続ける取り組み、心構え、人材育成などについてお話をいただいた。

最終日には、連続テレビ小説『まれ』で話題の輪島の朝市を見学、能登の文化に触れ、帰路に

ついた。



加賀屋にて、おもてなしマイスターの岩間慶子氏を囲んで

経営教育委員会



経営教育委員会(委員長 植木誠氏(株)筑波銀行代表取締役副頭取)は、昨年に引き続き、第2期新任管理者研修を開催。本年も4回シリーズ【①6月9日(火)、②6月15日(月)、③6月23日(火)、④6月29日(月)】

で実施。会場は茨城県産業会館で行われ、70名が参加した。本年のテーマは、初回&第2講が“リーダーシップ”について、第3講&第4講はコーチングに代表される“マネジメントスキル”をテーマに開催。また講師には、初回&第2講は(株)ヤマオコーポレーション代表取締役の鬼澤慎人氏に、第3講&第4講は昨年に引き続き、社会保険労務士で(有)マネジメントサポート代表取締役の皆川雅彦氏にご指導いただいた。

当研修の特徴としてあげられるが、第1講～4講を通して座

第2期新任管理者研修を開催

学を少なくし、参加者自身がグループに分かれてのディスカッションを主体として進められる点である。管理職の立場である参加者各々が、日頃より悩まれている課題や問題を共有し合いながら、解決に向けた議論をグループで進め、参加者自身“気づき”を得るよう促しながら進行するスタイルとなっている。

両講師に対する参加者からのアンケートも好評であり、来年度も引き続き同研修の開催を予定している。

環境研究会

環境研究会(代表幹事 大川泰弘氏(株)リーテム業務改革委員会外統括)は7月8日(水)、当協会会議室において環境研究会総会を開催し、27年度事業活動計画(案)、役員(案)選出等について協議検討した。

本年度の事業活動計画では、環境先進企業視察会・メンバー間の情報交換・茨城県産業廃棄物協会との連携事業などを行うこととなった。

総会終了後には、情報交換会を開催し「環境活動の失敗事例」などのテーマを設け、各社が失敗をしてしまった環境事

例などについて紹介し合った。

情報交換会終了後には、研究会メンバー間の懇親会が開催され、日頃環境活動を推進するうえでの悩み事や課題などをメンバー同士で意見交換し、懇親を深め散会した。

◆メンバー募集のご案内

環境研究会(通称・環境研)は、環境問題に対する企業の対応策をお互いに研究していくこと、平成4年7月に設置された自主的な勉強会です。現在、18事業所の環境部門の担当者が参加し、環境行政担当者との懇

平成27年度 環境研究会総会を開催

談会、環境教育・産業廃棄物処理問題など日常の悩みや課題に関する情報交換、環境先進企業の視察などを行っております。事業活動の内容など、興味のある方は下記までお問い合わせください。

Tel : 029-221-5301,
E-mail : usui@ikk.or.jp



青年経営研究会が総会を開催

併設の講演会で菊地健太郎・茨城県総務部長 交流懇親会では橋本昌・茨城県知事をお招きする

青年経営研究会（会長 磯崎寛也氏（株）アイ・ティ・エイチ代表取締役）は、6月25日（木）、ホテルテラスザガーデン水戸にて平成27年度総会を開催した。総会では、磯崎会長より「会長職を拝命して2年目を迎える。振り返れば、昨年は役員・会員の皆様のご協力により、これまでとは違った視点での勉強会や視察会を開催することができ、充実した活動が展開できたように思う。本年度は私にとっても会長職の最終年度を迎えるが、より斬新な視点でテーマを設け、実りある事業活動が展開できるよう精一杯取り組んで参りたい」と挨拶。その後、加藤事務局長

より挨拶があった後、磯崎会長が議長となり総会が進められた。

総会では、事務局より平成26年度の事業活動報告ならびに決算報告がなされ、満場一致で承認された。続いて、平成27年度の活動方針・計画案ならびに収支予算案についても審議がなされ、こちらも満場一致で承認された。

総会終了後には記念講演会が併設され、講師には茨城県総務部長の菊地健太郎氏をお招きし『地方創生・人口減少社会対策～今後の注目課題～』と題してお話をいただいた。

講演会後には、会員間の交流を促進する交流懇親会も併設さ

れた。来賓には、橋本昌・茨城県知事にお越しいただきご挨拶をいただいた後、出席者全員（60名）と名刺交換ならびに懇談をいただいた。盛り沢山のスケジュールではあったが、終始会は和やかな雰囲気で進められた。



支部だより

AUG. 2015

Branch office report

県北地区支部

支部総会を開催



県北地区支部（支部長 三浦利春氏（株）茨城サービスエンジニアリング代表取締役社長）は7月15日（水）、「五浦観光ホテル別館大観荘」（北茨城市大津町）において、平成27年度支部総会を開催した。

はじめに、三浦利春支部長より「東日本大震災から約4年半が経過し、地域の復興、発展のために、これまで以上に会員の

皆様の経営力を高める活動を展開していきたいと考えている。そのためには、組織をさらに強固なものとしていく必要があり、昨年度に引き続き、経協全体で会員増強運動に取組んでいる。当支部においても、会員数が一社でも多くなるよう会員の皆様のお知り合いの経営者をお誘い下さるようご協力をお願いしたい。」と挨拶をされた。

続いて、鬼澤邦夫会長が「本日は、支部総会にお招き頂き誠にありがとうございます。会員の皆様に『経協に入会して良かった』と感じていただくためには、情報の質・量をともに高めるほか、ビジネスマッチング

など幅広い事業を展開していく必要がある。会員数が増えることで、交流の機会や深みも増していくものと考えている。当協会としては、これまで以上に会員の皆様に『経協に入会して良かった』と感じてもらえるような事業活動を行っていきたい」と挨拶をされた。

引き続き、報告に移り、平成



26年度支部活動報告ならびに平成27年度支部活動計画を大高幹事長((株)中村自工深川製作所取締役工場長)が説明を行い、満場一致で承認された。続

いて。平成27年度経協活動重点事項について澤畠専務理事が報告を行った。

記念講演では「ガリガリ君成長記～愛される商品の創り方

～」と題し、赤城乳業株式会社監査役の鈴木政次氏にご講演頂いた。

土浦・石岡・つくば地区支部

27年度の支部活動の具体化について協議



土浦・石岡・つくば地区支部
(支部長 本井正氏 日立建機
(株)執行役開発・生産統括本部

副本部長)は7月14日(火)、日立建機土浦工場において本年度第1回役員幹事会(幹事長 内田勉氏(株)カスミ常勤監査役)を開催した。

はじめに、本井支部長が「4月に有馬前支部長の後を引き継ぎ、支部長に就任致しました。役員幹事のみなさまにおかれましては、前支部同様、支

部運営につきましてご協力を
お願いしたい。本日は本年度
支部活動の具体化についてご
意見を頂戴したい」と挨拶した。

次に、①茨城経協平成27年度事業活動計画ならびに「2015会員増強運動」について、②平成27年度支部活動計画について、報告協議を行った。

支部活動の中で、特に近年の新入会員増加傾向を踏まえ、交流事業をより充実したものにすべく議論が交わされた。

県西地区支部

経営研究会を開催

県西地区支部(支部長 佐藤計二氏 日立化成(株)下館事業所長)は、7月22日(水)、「ビアスパークしもつま」(下妻市)において経営研究会を開催、55名が参加した。

本会では、「主導権を握るセールストーク～誰でも8ステップで9割とれる～」と題し、Accept代表 トップセールス育成塾塾長として営業支援コンサルティングを主業とされる赤嶺哲也氏にご講演いただいた。

講演では、赤嶺講師自身、化成品業界大手の研究職から教育系企業の営業マンに転身さ

れ、営業経験ゼロのスタートから「トーク実験」を積み重ねていくことで独自の営業スタイルを確立された、高クロージング率の実績につながる超高確率営業法を伝授いただいた。

参加者アンケートでは「フロントトーク(=下準備)の重要性が分かり、実際の営業場面でのイメージが出来たので活用できる」「顧客心理の理解が重要だと分かった」「事例も多く紹介いただいて、とても分かり易く説得力もあり大変参考になった」などのご意見

とともに「次回、また今回の続きの内容でセミナーを開催いただきたい」との要望もいただいた。

現在当協会で展開している会員増強活動にもつながる、非常に為になる内容であった。



古河・坂東地区支部

古河・坂東地区支部（支部長 阪好弘氏 京三電機（株）取締役社長）は、7月7日（火）古河市「ホテル山水」において、平成27年度第1回役員幹事会（幹事長 古谷孝氏（株）古河第一自動車学校 総務部長）を開催した。

はじめに、阪支部長が挨拶をし、その後、主に本年度の支部

活動計画（案）について協議検討をした。

本年度の支部活動計画では、正副支部長の出席のもと支部会員間の交流促進を図る「支部総会（10月19日（月）開催予定）、先進的な経営や注目をされている施設を見学する「合同視察会（9月24日（木）開催予定）」を実

施する他、労働法制の改正動向等を学ぶ「労働法セミナー」なども実施していくことを確認した。



職場リーダーグレードアップセミナーを開催

当協会は、全支部共通で7月23日（木）、茨城県産業会館にて「職場リーダーグレードアップセミナー」を開催した。参加者人数は81名。

本セミナーでは「部下のやる気と企業の活力を高めるノウハウ～部下育成のコーチングとメンタルヘルスマネジメントなどを学ぶ～」と題し、毎年受講生から好評の（株）ビジネスラポール代表取締役の鈴木丈織氏より指導いただいた。

セミナーの内容は、午前中に「リーダーの自覚・役割・心構え」「コーチングのポイントとテクニ

ック」などを講義で学んだ後、午後からは「リーダーとして部下やメンバーに“好かれる”“頼られる”“支えられる”ために日頃から心掛けていること」などについて、各グループでディスカッションを行い、課題の結果などについてグループ事に発表した。

参加者からのアンケートでは「先生の発する言葉が力強く熱意があった。リーダーの役割など、ポイントを絞って解説いただいたので、時間があつという間であり集中して聴講できた」、「異業種のリーダーの方々とグループワークをすることで、自分



には無かった知識を得ることができた。各リーダーの方々が日頃から創意工夫されている取組みを聴取することができ、とても良い刺激になった」など、講師からの講義やグループディスカッションから認識を深めた参加者がいた。

県内5エリアで高校の進路指導の先生方との懇談＆名刺交換会を開催



例年、茨城県産業教育振興会と経営者協会の後援によって実施されている「産学懇談会・名刺

交換会」が本年も県内5エリアで開催された。6月22日（月）の鹿行エリアを皮切りに、常陸那珂・水戸エリアが6月23日（火）、県北と県西エリアが6月26日（金）、県南エリアが6月30日（火）に実施された。同事業は、来春卒業する高校生の採用を計画している企業の人事担当者と、

県内高校の進路指導の先生方が会し、企業の採用計画や就職希望生徒の希望職種等について情報交換されるもの。ここ数年、参加企業数の増加傾向が見受けられていたが、本年はどのエリアにおいても企業数の増加が顕著となり、採用意欲の高まりを感じられた。

『2015会員増強運動』の状況

～大躍進！7月の新入会員20社、2ヶ月連続2桁ご入会～

会員の状況（7月31日現在）

支部 項目	県北	日立	常陸・那珂	水戸	土浦・石岡 つくば	取手・ 龍ヶ崎	県西	古河・坂東	鹿行	合計
26年度末会員数	39	94	80	259	133	66	71	53	103	898
入会数	1	4	7	14	14	2	1	1	1	45
退会数		1	2	2	1		2	1		9
会員数	39	97	85	271	146	68	70	53	104	934
									前年度比	36

平成27年度目標	950
----------	-----

目標比	-16
-----	-----

新入会員紹介

株式会社アシスト

■代表取締役 斎藤広巳



Data

所在地／常総市水海道諏訪町
3218-1
T E L 0297-23-1192
F A X 0297-20-1125
業種／保険代理店、
レンタカー・リース業
従業員／17名

Appeal point

「まかせて安心」私たちが提供する総合リスクマネジメントです。

お客様のリスクも、少子化・高齢化社会への移行・本格的なIT社会の到来や社会・経済の仕組みの変化により、多様・複雑・高度化してきております。

また厳しい経済状況が続く中、企業の経済的リスクヘッジの要望、経費削減への取組み等、保険・リースの役割もリスクマネジメント全般へと拡大してきております。

お客様のニーズに迅速・的確にお応えすることはもとより、お客様個々の声に真摯に耳を傾け、従来の事業領域を超えた、総合リスクマネジメントを提供して参ります。

一般財団法人あんしん財団茨城支局

■支局長 佐藤睦樹



Data

所在地／水戸市南町1-3-35
水戸三の丸ビル7階
T E L 029-227-0701
F A X 029-227-0723
業種／保険業
従業員／6名

Appeal point

新規入会いたしました「あんしん財団」でございます。私どもは経営をケガの補償と補助金制度でお守りする非営利の一般財団法人でございます。経営者の皆様にお役に立てるよう全力で事業を行っておりますので、よろしくお願ひいたします。

伊藤超短波株式会社 生産本部

■本部長 龜田泰順



Data

所在地／稻敷郡阿見町うずら野
3-39-14
T E L 029-843-2156
F A X 029-843-2352
業 種／医療機器等製造
従業員／51名

Appeal point

伊藤超短波は1916年の創業以来、わが国最初の超短波治療器をはじめ数多くの物理療法機器を開発してきました。

生産本部では、製造から製品化までのすべてを管理しています。

高品質の製品をお届けするために、製品に使われる資材・部材の調達・管理、製品の発送など、徹底したマネジメント体制で取り組んできました。部材などの確実なチェックをはじめ、梱包作業から発送作業の効率化に取り組み、個々の製品に対して責任を持った対応を心がけています。

株式会社オール・アシスト

■代表取締役 森矢 敏明



Data

所在地／つくば市二の宮1-13-4
シーズつくば2 2F
T E L 029-886-5044
F A X 029-886-5045
業 種／OA機器販売
従業員／10名

Appeal point

通信機器業界は技術革新が常に進歩しそれに伴い、新製品、新サービスも次々に登場しております。弊社は日々目まぐるしく変化する通信機器業界において、常に新しい機器をお客様に紹介するわけではなく、いかにお客様の使用状態にベストな環境を御提案できるかを基本方針に掲げております。

導入後のアフターフォローには特に力をいれ、お客様がお望みの環境を御案内し、環境の変化にもいち早く対応した利便性の高い御提案をさせていただきます。

株式会社ナイス

■取締役総務部部長 内藤 直人



Data

所在地／那珂郡東海村村松416
T E L 029-270-5000
F A X 029-270-5001
業 種／科学計算・環境評価
(放射線)
従業員／19名

Appeal point

弊社は創業以来、原子力関連の科学計算技術を主として行ってきました。

近年、東日本大震災により福島の原子力施設ならびに近隣の市町村は広域にわたり被害を受けております。私どもの解析技術・放射線拡散の評価技術が福島の復興に少しでもお役に立てるよう努力し続けております。

日本システムエイト株式会社

■代表取締役 鈴木洋二



Data

所在地／水戸市けやき台3丁目3番地
T E L 029-309-8808
F A X 029-309-8810
業 種／ソフトウェア開発・電子
・電気・機械設計・製作
従業員／180名

Appeal point

創業23年目を迎え、不透明な時代の中においても、何とか一人前の企業に成りつつあるのかなどの想いで、今回、入会させて頂きました。

企業理念の中に、「より豊かな生活基盤を創る」や「常に就労の場を提供する使命を持つ」は、社会貢献の一つと捉え、目的は、社員が会社に誇りを持ち、自負できるような会社造りに努力してまいりたいと思っています。

茨城産業会議が第1回拡大総会開く

～県企画部長、商工労働部長が講演、重点施策について意見交換を行う～

茨城産業会議（鬼澤邦夫議長）は、7月14日（火）、水戸市・水戸京成ホテルで本年度第1回目の総会を開催した。

議案審議では、平成26年度の事業活動報告及び収支決算、平成28年度県政要望の取りまとめスケジュール、平成27年度の事業方針と収支予算案が承認された。

茨城県政への提言・要望事項の取りまとめを行う企画調整委員会については、委員長に高橋日出男氏（当協会副会長）、副委員長に中川喜久治氏（商工会議所連合会副会长）が就任、10月中に要望書を提出するスケジュールが報告された。

続いて、県企画部長の野口通氏より「企画部の重点施策について」、県商工労働部長の斎田陽介氏より「商工労働部の重点施策について」と題して、最新の取組みなどが紹介され、商品の魅力アップやつくばエクスプレスの延伸などについて意見が交わされた。

拡大総会に先立ち、第74回国民体育大会茨城県競技力向上対策本部から経済4団体に対する雇用要請がなされ、対策本部長の山口やちゑ茨城県副知事より各団体に要請書が手渡された。

茨城産業会議は、茨城県経営者協会、茨城県商工会議所連合会（会長：和田祐之介氏）、茨城県商工会連合会（会長：外山崇行氏）、茨城県中小企業団体中央会（会長：渡邊武氏）の4団体で構成。常陽地域研究センターが協力団体として参加し、産業政策やインフラ整備、地域問題など重要事項について経済界の意見を集約し、提言をしております。また、大学との产学連携事業や各種団体との関係強化を図っております。平成18年度より当協会が事務局となっておりますので、ご意見等がございましたら事務局までご一報ください。

事務局：茨城県経営者協会内（加藤、須藤、笹沼）
TEL 029-221-5301 FAX 029-224-1109

茨城労働局、茨城県より

「正社員実現キャンペーンの実施に伴う協力要請」「高卒者の就職の場の確保、キャリア教育の推進への協力要請」

7月13日、藤原義彦茨城労働局総務部長が来局。当協会を含む県内経済4団体に対して、「正社員実現キャンペーンの実施に伴う協力要請」があった。

《要請趣旨》 正社員の有効求人倍率は0.62倍と1倍に満たない状況にあり、求職者が正社員を希望してもそれに応じた求人が少ない状況が続いている。

茨城労働局と茨城県が連携して「正社員実現キャンペーン」（正社員雇用の拡大、非正規労働者の正社員転換を図る）を実施し、経済団体等の皆様や企業の皆様と一緒に取組を進めて行きたい。趣旨ご賛同の上、ご協力をいただきたい。

また同日、森田充茨城県教育庁学校教育部長が来局。「高校生の就職の場の確保とキャリア教育の推進について」の協力要請があった。

《要請趣旨》 平成27年3月卒の高校生の就職率は99.2%となり、事業主の皆様のご支援・ご協力に感謝したい。一方で進路未決定での卒業者、フリーター、早期離職等の課題も山積している。教育委員会ではキャリア教育セミナーやインターンシップ等、高校生の望ましい勤労観、職業観の育成を図っている。引き続き、高校生の就職の場の確保とキャリア教育の推進についての協力をお願いしたい。

上記の通り、茨城労働局および茨城県より協力要請がありました。会員の皆様におかれましては、趣旨ご理解の上、何卒ご協力をお願い申し上げます。

地方創生でNPOができること

茨城NPOセンター・コモンズ代表理事 横田 能洋

全国の自治体で地方創生の計画づくりが進んでいます。大きなテーマは予測される将来の人口減少をいかにして食い止めるか。地域の魅力度を高めたり、子育てや介護がしやすい生活環境の整備、さらに移住促進もテーマになりますが、NPOはどう関わるでしょうか。

○もうひとつの「新住民」

かつて、東京などの都市部から茨城に移った人や、或いは郊外に造成された団地に移り住んだいわゆる「新住民」と地元の人人がどうコミュニティをつくるかが話題になりました。これとやや異なる趣きで、一斉に地域に住まいを求めている人たちがいます。福島から茨城に避難した約4千人の方々です。全国各地に避難された浜通りの方は、距離的にも気候的にも近い茨城の県北地域に移ってきてています。原発事故から4年が過ぎ、狭い借り上げ住宅を出て家を構える方が最近増えています。これらの方々は土地勘がないため家の場所や建築工事を頼む会社をどう探せばいいかでまず苦労します。無事に家ができるても、仕事が見つけにくかったり、近くに話せる人も少ないため、特

に高齢者がひきこもりになりやすく、つながりづくりが課題になっています。補償の関係や避難元の情報を得るために住民登録を福島のまましている方も多く、住んでいる地域の情報が入りにくくなっています。「避難」という事情があって茨城に来られた方々が地域に新たな住まいを構える際、より丁寧に情報を提供をしたり、地域と関わる機会をつくるなど、あたたかく迎えること。これも地域のイメージアップであり、「移住しやすい地域づくり」にもなるはずです。

○「空き家」の活用をどうするか

高齢化の進展により、高齢者が郊外の一軒家から市街地のマンションや福祉施設などに移ったあと、住んでいた家が空き家になるケースが増えています。こうした家をそのままにしておくのは景観上も防犯上もよくありません。改装して家を求める人に提供したり、地域の人が集えるような活動拠点につくりかえる取り組みも今後は増えるでしょう。2階にDVなどで家を出た母子が住み、1階に学生や独居の高齢者が住むユニークなシェアハウスもあります。シングルマザーはここで、安全な住まいと食

事づくりなどの仕事が得られ、若者は労力を提供する代わりに安い家賃で暮らせます。高齢者も子どもや若い世代と暮らしながら孤独から脱することができます。空いている家だけを提供するのではなく、共に暮らす人との関わりやその人にあった仕事をつくる、こうした人の縁を結び、場や仕事をコーディネートする役割が重要になるでしょう。

○高齢者の一人暮らしを支える仕事

体力が衰えた独り暮らしの高齢者が自宅で暮らしていくには、まわりのサポートが必要になることもあるでしょう。ゴミ出し、買い物、家の掃除や庭の手入れなどです。団地に住む有志で御用聞きをしながら有償ボランティアでこうした家事を支援する動きがあります。いずれ自分も世話になるからできることは手伝う、という考え方で行うのが助け合い活動です。こうした活動を通して人がつながる、それが安心を生み、暮らしやすい地域をつくる。そう考えると地方創生でNPOやボランティアができるることは沢山あります。

経営の成否は役員の影響力で決まる

k2マネジメント代表取締役 葛田 一雄

企業は人なり。企業は人で決まる、経営は役員力で決まる。つまりは、役員力の格差が企業の格差である。

1. 役員に求められている対人関係能力

役員力のうち格差が出やすいものは対人関係能力である。対人関係能力の主たるもののが影響力 (influence)、コンテクスト、コンテンツ (context, content) および自己認知力 (self acknowledgment) である。

(1) 影響力

影響力とは環境による作用によって主体の決定や行動を喚起あるいは変容させることである。影響力を行使する方法としては、以下の4つがある。

①物理的な力

行為に影響を及ぼす力の行使である。

②ポジティブあるいはネガティブな手段

報酬または罰を与える手段である。影響力を行使するためには、行使する側が組織上の上位を占め、正当性を持っていることが前提となる。

③専門知識

ある知識領域の権威者として、受け手に影響力を行使することである。

④カリスマ

個人のパーソナリティー、畏敬の念などから成る「個人的な

魅力」を影響力として行使することである。

(2) コンテクスト、コンテンツ

コミュニケーションの拠り所のことである。「暗黙の了解」、「目は口ほどに物をいう」ことが得意な日本人のコミュニケーションスタイルは、ハイコンテクストである。欧米諸国の中にはハイコンテントなコミュニケーションであり、実際に言った言葉に比重が置かれる。

多様性が高いグローバル組織の環境下では、コンテクストに依存したスタイルよりも、コンテンツが明確なコミュニケーションが求められる。グローバルな環境において競争していくためには、コンテクストフリー(関係や状況に左右されない)の状況で発揮できる能力を社員に身につけさせることが必須となる。

明確な言葉、明確なロジック、明確な思考の枠組みなどのコンテンツで意思疎通を行えるスキルを習得させることが必要である。

(3) 自己認知力

自分自身の価値観および長所や短所が把握できることを自己認知力という。能力開発に当たっては、自分自身が大切に感じる価値観あるいは自分自身の強みや弱みを的確に把握することが重要である。本

人の強みは強化促進する。より強く伸ばすべきものとして強く動機づける。本人の弱みは改善変革する。日頃から気をつけて対応すべきものとして、行動変容を求める。

2. 耳の会に学ぶ

私事ではあるが、大学で20年を超えて法学部のゼミナールを担当していた。ゼミナールのゼミ長Nさんとの二昔前の逸話である。Nさんは、大学卒業を前にして、内定先の二者択一を迫られた。母校の職員か、郷里の町役場の職員である。私は、Nさんからの相談事として進路に対する悩みを聞いた後にわずかばかりの助言をした。

「母校の職員には茨城県の人でなくともなりたい学生はいるだろうが、郷里の役場の職員になるのはあなたをおいて他の学生を知らない」

今、Nさんは鉾田市役所で勤務をしている。Nさんが就職した町役場はその後、市庁となつたのである。

そこで、耳の会を主宰した人物の話しである。

鉾田町は市村一衛(いちむら いちえい 1924年～1994年)の郷里である。コンテクストとは「状況や関係」、コンテンツとは「言葉、数字など耳から聞こえる、目で見える情報」をい

うが、コンテクストとコンテンツに優れた人物が市村一衛である。市村一衛は、地域の農業青年を中心とし「耳の会」を結成し、農村青年を指導した人物である。耳の会は、人間として幅広い知識を学ぶことを目的としていたようだ。リベラルアーツの農村バージョンである。

いろいろを囲みながら農業のことは当然として、政治、経済そして教育をテーマに自由に語り合っていたという。ワイワイガヤガヤの学習会だったのだろう。耳という字は、門構えの中で「聞く」となるから、聞いているつもりでも、門構えを置いて耳に届いたことを把握しかねない。心で受け止めることなくして、身勝手な聞き方をしていたら文字通り恥ずかしいことだ。

ゼミ長のNさんは、ゼミ員の話を良く聞いた。相手の話を遮ることなく、じっくりと、時に、頷いて聞いている。さながら傾聴の実践である。傾聴だけではない。ゼミ員の些細なことを良く褒めていた。市村一衛の耳の会のメンバーというわけではないが、さすがは、鉢田の出身である。

3. 想いを込めた挑戦

日本初の本格的ワイナリーの創設者が神谷傳兵衛（かみやでんべえ 1856年～1922年）である。神谷傳兵衛のことを調べたが、効果的に影響力に及ぼした人物ということができよう。神谷傳兵衛の出生地は愛知県であるものの茨城県、特に牛久市と繋がりが深い。

神谷傳兵衛のワインとの逸話が伝わっている。神谷傳兵衛は青年期に病に倒れた。その折のことであるが雇い主のフランス人より届けられたワインを飲んで健康を回復した経

緯がある。神谷傳兵衛は、真摯でしかも想いを込めて日本人の健康のために本格的な国産ワインの製造を志したのである。明治36年、シャトーカミヤにおいてワインの生産を開始している。

神谷傳兵衛は、青年期に病に倒れたことが人の使い方にも影響しているのではないか。人の失敗をむやみに怒らなかつたようだ。人間は、ミスをするし、エラーを犯すし、失敗もする。失敗は糧にできるとはいうものの失敗には後悔がつきまとう。後悔をしているところに叱責では萎縮てしまいかねない。無暗矢鱈に怒られないとしたら、安易に失敗できるというわけではないものの発想を豊かにできるし、自主性を發揮することができる。その結果としてよりよい成果を生む可能性は高くなる。

神谷傳兵衛は、怒ることより対話を重視したようだ。今でいう、「報・連・相」がしやすい環境を作ったということになる。上司と部下のコミュニケーションは「報連相」によって成り立っている。しかし、「報連相」の掛け声だけではコミュニケーションの質を高めることはできない。社員自身がすんで「報連相」を行えるような環境づくりをすることが要諦である。

「いつどんなタイミングで話しがあってもそれを受け入れる」、日頃の受容性こそ環境づくりの基本であり、神谷傳兵衛の影響力がいかに価値あることであったのかを知ることができる。

4. 役員力を発揮する

役員は、効果的に影響力を行使しなければならない。役員は社員の失敗を指摘する責務

がある。しかし、むやみに怒鳴りつけていると毎回、怒鳴られるので怒鳴られることに慣れてしまい怒られている気がしなくなるものである。どうして失敗したのか、何がいけなかったのか、をじっくりと聞いて、今後どうすれば良いかと一緒に考える。つまりは、役員は耳の会の主宰者でありたい。

チームがより大きな成果を出すためには、個々のメンバーがやる気になることが必須である。やる気にさせるもっとも有効な手段が「ほめる」である。時には叱り、諭すこともあるものの、叱ることや諭すことだけで「やる気」を出させるることは難しい。ほめられればやる気が出るものである。

些細な成功やちょっとした良いことに気づいて、ほめること、役員として心したいことの1つではなかろうか。

役員は、自己認知力を高めなければならない。すべて自分で抱え込まないようにしたい。役員にありがちなことは、なんでもかんでも自分でやつてしまうことである。部下に任せるより自分でやった方が早いし確実で安心というものもある。モノを抱えすぎて潰れてしまっては役員の行動としては愚策である。社員が育たないし、人を通じてことを成し遂げるという管理の原則からほど遠いことになる。自分で出来るようなこととなるべく社員に任せることが役員の役割である。

鉢田生まれの市村一衛、牛久をこよなく愛し、牛久の土地と人を生かした神谷傳兵衛、両者は役員のロールモデルになるであろうし、役員力を効果的に発揮するときの経験値になるに違いない。

セミナー・事業等のご案内

= 詳細は、事務局までお問い合わせください =

セミナー名	日 時	テーマ・内容	講 師	会 場
第14期マネジメントマスターコース	① 9月4日(金) ② 9月11日(金) ③ 9月18日(金) ④ 9月30日(水) 13:30~17:00 全講 28,000円 単講 8,000円	①役員は変革しなければならない ②役員に必要な法律知識 ③B S、P L & 有価証券報告書を読み解く ④役員として、清く、正しく、強くあれ	①、④ (株)ケーツーマネジメント代表 葛田 一雄氏 ② 弁護士 山口 宏氏 ③ 公認会計士・税理士 松下 芳男氏	茨城県産業会館
特別講演会	9月11日(金) 15:40~17:00 当協会会員無料	リーダーの条件 ～一流の選手から学んだこと～	野球解説者、 元プロ野球選手 佐野慈紀氏	水戸京成ホテル
特別講演会	10月19日(月) 15:40~17:00 当協会会員無料	ほんまもんのサービスはこれや！ ～ナニワのカリスマ添乗員が本音で語る～	(株)日本旅行 西日本営業本部担当部長 兼添乗員 平田進也氏	ザ・カナルハウス
第5回ヒューマンエラー防止セミナー	10月23日(金) 9:30~17:00 7,000円	錯覚や行動を把握し、重大事故を防ぐポイント	関西大学社会安全学部社会安全研究科教授 中村 隆宏氏	三の丸ホテル
経理セミナー(基礎編)	10月9日(金) 9:00~16:30 8,000円	わかりやすい！経理の基礎講座	木村税理会計事務所所長 木村聰子氏	茨城県産業会館
経理セミナー(応用編)	10月21日(水) 9:00~16:30 8,000円	簡単にわかる!決算書の見方・読み方	財務リスク研究所(株) 代表取締役 横山悟一氏	茨城県産業会館

17



「ともに、いきる」を実現する大学
茨城キリスト教大学

文学部
文化交流学科
現代英語学科
児童教育学科児童教育専攻
児童教育学科幼児保育専攻

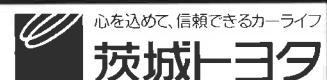
生活科学部
心理福祉学科
食物健康科学科

看護学部
看護学科
経営学部
経営学科



携帯から簡単アクセス▲

〒319-1295 茨城県日立市大みか町6-11-1 JR常磐線大桑(おおみか)駅隣接
<http://www.icc.ac.jp/> [携帯用](http://www.icc.ac.jp/m/) <http://www.icc.ac.jp/m/>



Esquire



エスクァイア

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町1887 〒310-0851
TEL 0120-090110
<http://www.nakama-online.jp/>

Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ。



地域のために 未来のために

筑波銀行は、より充実した金融サービスのために。

そして、もっと豊かな日々の暮らしのために。

地域エリアの皆様とともに、
未来に向かって力強く前進いたします。



筑波銀行は地域復興支援プロジェクト『あゆみ』に取り組んでいます。



<http://www.tsukubabank.co.jp>

筑波銀行
Tsukuba Bank

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。

ベストパートナーバンク

常陽銀行

インターンシップ MAP

Internship Research Map

茨城版



インターンシップ支援サイト
【インターンシップMAP】
2015年夏～向け受入事業所募集中！

[http://www.ikk.or.jp/
intern/home.htm](http://www.ikk.or.jp/intern/home.htm)

インターンシップ受入の掲載は、
茨城県経営者協会「インターンシップMAP」
担当（平澤）まで
TEL 029-221-5301
FAX 029-224-1109
E-mail info@ikk.or.jp